

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社アドバンスクリエイト
【英訳名】	Advance Create Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 佳治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大原 勲
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号
【電話番号】	06（6204）1193（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 大原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 9月30日
売上高(千円)	3,964,968	3,490,450	7,220,184
経常利益(千円)	773,019	480,316	997,033
四半期(当期)純利益(千円)	364,565	242,330	665,942
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	285,076	326,847	583,374
純資産額(千円)	4,639,074	3,816,353	3,738,643
総資産額(千円)	8,201,355	6,428,810	6,089,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.51	22.84	61.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利 益金額(円)	33.22	22.82	60.86
自己資本比率(%)	45.1	59.3	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	554,760	440,018	911,428
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	584,083	101,336	616,709
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	263,070	112,149	1,059,337
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	889,386	643,496	417,069

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	30.31	16.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税は含んでおりません。
3. 第16期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 当社は、第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた取組みや個人消費の緩やかな回復等に明るい兆しがみられたものの、欧州財政危機による世界経済の減速懸念や円高の長期化、電力不足、原油高等景気の下振れリスクも依然としてあり、先行き不透明な状況で推移しております。

保険業界におきましては、新規契約件数は、医療保険、がん保険等を主体に堅調に推移し、女性の加入割合（平成22年度50.4%）が男性を超える等増加を支えております。この要因としてインターネットを利用した保険の比較・申込が購買行動として一般化しており、購買環境の変化が増加を促したものと考えられます。

このような状況のもと、当社グループは、Webマーケティングに主軸を置いた事業展開により、保険の流通に変革を起こすパイオニア企業として成長してまいりました。お客様の保険比較ニーズに機敏に対応するべく、当社の基幹である保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」のサービスを充実させ、圧倒的な集客力を実現しております。特に、当第2四半期におきましては、スマートフォンによる生命保険の申込サービスの拡充やインターネット動画の配信等の取組みにより、Webマーケティングの先端企業として機能面の充実と訴求力の向上を図っております。

さらに当社グループでは、インターネットを介して資料請求頂いたお客様に対して、ネットでの予約に加えコールセンターからも、来店型店舗「保険市場（ほけんいちば）」の保険相談サービスをご紹介するというスキームを構築することにより、「Web to Call to Real」の一気通貫型サービスを実現しております。来店型店舗では、徹底したお客様志向の保険相談サービスをご提供し、新規獲得契約の増加につなげております。

また、着実に増加しているお客様情報を活用するために他の保険代理店と協同して対応する「協業ビジネス」、あるいは、当社が保険代理店として獲得した保険契約の一部について、元受保険会社から当社の子会社が再保険を引き受ける「再保険ビジネス」等により、収益機会の拡大・多様化に努めております。

これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,490百万円（前年同期比12.0%減）、営業利益は494百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益は480百万円（前年同期比37.9%減）、四半期純利益は242百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の営業収益は3,401百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は476百万円（前年同期比51.0%減）となりました。

広告代理店事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は112百万円（前年同期比35.8%減）、営業利益は18百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

再保険事業におきましては、当第2四半期連結累計期間における売上高は65百万円（前年同期比64.8%増）、営業損失は0百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は339百万円増加し6,428百万円、負債は261百万円増加の2,612百万円、純資産は77百万円増加の3,816百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加226百万円、受取手形及び売掛金の増加229百万円、投資有価証券の増加135百万円、一時差異解消による繰延税金資産の減少218百万円等によるものです。負債の増加の主な要因は、社債（1年内償還予定社債を含む）の増加910百万円、短期借入金の減少701百万円であります。また、純資産の増加の主な要因は、四半期純利益242百万円を計上したことによる増加及び配当金支払159百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ226百万円増加し、643百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益459百万円（前年同期は297百万円）、減価償却費179百万円（前年同期は184百万円）、売上債権の増加 218百万円（前年同期は 496百万円）等により、営業活動の結果獲得した資金は440百万円（前年同期は554百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出58百万円（前年同期は167百万円の支出）、差入保証金の差入による支出67百万円（前年同期は13百万円の支出）等があり、101百万円の支出（前年同期は584百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の純減少による支出701百万円（前年同期は300百万円の収入）、配当金支払による支出159百万円（前年同期は163百万円の支出）、社債の発行による収入979百万円（前年同期 - ）等により、112百万円の支出（前年同期は263百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,999,100	10,999,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,999,100	10,999,100	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	10,999,100	-	2,915,314	-	16,005

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社濱田ホールディングス	大阪市中央区安土町2丁目3-13	2,180,000	19.81
濱田 佳治	大阪府豊中市	543,500	4.94
アメリカン・ライフ・インシュア ランス・カンパニー	東京都墨田区太平4丁目1番3号	484,400	4.40
ジーエイカンパニージェイピーワイ (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	(東京都品川区東品川2丁目3番14号)		
濱田 亜季子	大阪府豊中市	469,900	4.27
富国生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	450,000	4.09
住友生命保険相互会社 (常任代理人日本トラスティ・サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	410,000	3.72
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1丁目2番3号	365,500	3.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	249,400	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	216,700	1.97
株式会社アイレップ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	201,300	1.83
計	-	5,570,700	50.64

(注) 上記のほか、自己株式が417,775株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 417,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,581,200	105,812	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	10,999,100	-	-
総株主の議決権	-	105,812	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドバンスクリエイト	大阪市中央区瓦町三丁目5番7号	417,700	-	417,700	3.79
計	-	417,700	-	417,700	3.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、桜橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,089	646,517
受取手形及び売掛金	1,726,848	1,956,665
繰延税金資産	147,345	78,773
その他	242,898	243,391
流動資産合計	2,537,181	2,925,347
固定資産		
有形固定資産	500,963	520,611
無形固定資産		
のれん	120,328	106,959
広告実施権等	150,496	131,770
ソフトウェア	407,881	341,037
その他	113,854	99,551
無形固定資産合計	792,562	679,319
投資その他の資産		
投資有価証券	171,940	306,974
保険積立金	1,121,175	1,122,273
差入保証金	651,715	708,857
繰延税金資産	207,469	57,273
その他	94,619	80,333
投資その他の資産合計	2,246,920	2,275,712
固定資産合計	3,540,445	3,475,643
繰延資産	11,495	27,819
資産合計	6,089,122	6,428,810
負債の部		
流動負債		
短期借入金	701,000	-
未払法人税等	34,761	51,310
賞与引当金	119,810	121,544
代理店手数料戻入引当金	34,804	51,519
1年内償還予定の社債	180,000	380,000
その他	568,527	560,902
流動負債合計	1,638,903	1,165,276
固定負債		
社債	360,000	1,070,000
退職給付引当金	86,017	101,012
資産除去債務	-	51,177
その他	265,558	224,990
固定負債合計	711,575	1,447,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債合計	2,350,478	2,612,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	483,707	475,193
利益剰余金	544,751	627,111
自己株式	212,873	293,525
株主資本合計	3,730,900	3,724,094
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,682	90,199
その他の包括利益累計額合計	5,682	90,199
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	3,738,643	3,816,353
負債純資産合計	6,089,122	6,428,810

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	2 3,964,968	2 3,490,450
売上原価	988,718	893,368
売上総利益	2,976,250	2,597,082
販売費及び一般管理費	1 1,992,149	1 2,102,949
営業利益	984,100	494,132
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,748	1,084
その他	5,833	4,962
営業外収益合計	7,581	6,047
営業外費用		
支払利息	16,026	12,332
開発費償却	20,046	-
保険業法第113条繰延資産償却	142,368	-
その他	40,219	7,530
営業外費用合計	218,662	19,863
経常利益	773,019	480,316
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,274	-
投資有価証券売却益	-	1,309
特別利益合計	1,274	1,309
特別損失		
店舗閉鎖損失	3 29,878	6,857
事業整理損失引当金繰入額	443,455	-
災害による損失	1,958	-
投資有価証券売却損	-	8,779
その他	1,626	6,772
特別損失合計	476,919	22,409
税金等調整前四半期純利益	297,374	459,216
法人税、住民税及び事業税	13,764	44,073
法人税等調整額	-	172,812
法人税等合計	13,764	216,886
少数株主損益調整前四半期純利益	283,610	242,330
少数株主損失 ()	80,954	-
四半期純利益	364,565	242,330

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,610	242,330
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,465	84,516
その他の包括利益合計	1,465	84,516
四半期包括利益	285,076	326,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,031	326,847
少数株主に係る四半期包括利益	80,954	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	297,374	459,216
減価償却費	184,262	179,499
保険業法第113条繰延資産償却額	142,368	-
繰延資産償却額	50,603	3,707
のれん償却額	15,777	13,369
代理店手数料戻入引当金の増減額(は減少)	15,817	16,714
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,274	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,150	1,733
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,465	14,995
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	443,455	-
受取利息及び受取配当金	1,748	1,084
支払利息	16,026	12,332
売上債権の増減額(は増加)	496,107	218,978
その他	67,766	714
小計	616,405	482,221
利息及び配当金の受取額	4,941	1,747
利息の支払額	15,105	11,135
法人税等の支払額	30,279	27,911
店舗閉鎖による支出	19,242	4,902
その他の支出	1,958	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,760	440,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	150,011	0
定期預金の払戻による収入	150,010	-
有形固定資産の取得による支出	167,120	58,162
無形固定資産の取得による支出	83,821	4,537
差入保証金の差入による支出	13,487	67,805
差入保証金の回収による収入	26,715	19,465
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	356,864	-
その他	10,495	9,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,083	101,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,085,000	1,385,000
短期借入金の返済による支出	785,000	2,086,000
長期借入金の返済による支出	46,200	-
社債の発行による収入	-	979,968
社債の償還による支出	240,000	90,000
自己株式の取得による支出	99,450	99,986
配当金の支払額	163,184	159,164
その他	14,234	41,966
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,070	112,149

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	292,856	226,427
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,243	417,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,889,386	1,643,496

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年10月1日
至平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(資産除去債務の計上)

当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、前連結会計年度において当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。第1四半期連結会計期間において、店舗については当該債務に関する賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、第1四半期連結会計期間より資産除去債務を計上し、使用見込み期間(7年~10年)に渡って費用処理しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。 また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。</p> <p>3. 保証債務 ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 従業員持株会支援信託口（株式会社アドバンスクリエイト）199,610千円</p>	当座貸越極度額	1,900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 当社では、平成23年6月29日付にて、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より、82,824千円の委託料請求及び遅延損害金訴訟を提起されております。 当該訴訟の内容は、当社が同社に委託したシステム開発業務に関して、費用の支払を要求するものであります。 当社といたしましては、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社が開発したソフトウェアは当該契約に基づいて合意された内容のものとなっておらず、債務不履行の状態にあり、当社が支払責任を負う理由はなく、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の請求は根拠のないものと認識しております。 また、当社は、弁護士と相談の上で、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社に対して、既払開発委託料の返還及び損害賠償を求める反訴を提起することを決議しております。</p> <p>3. 保証債務 ESOP信託の導入にともない従業員持株会支援信託における金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 従業員持株会支援信託口（株式会社アドバンスクリエイト）178,920千円</p>	当座貸越極度額	1,900,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	1,900,000千円
当座貸越極度額	1,900,000千円												
借入実行残高	600,000千円												
差引額	1,300,000千円												
当座貸越極度額	1,900,000千円												
借入実行残高	- 千円												
差引額	1,900,000千円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 280 718 392"> <tr> <td>報酬給与</td> <td>677,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>122,755千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>15,068千円</td> </tr> </table> <p>2. 代理店手数料戻入引当金繰入額について 売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。</p> <p>代理店手数料戻入引当金繰入額 15,817千円</p> <p>3. 店舗閉鎖損失には店舗閉鎖損失引当金繰入額6,750千円が含まれております。</p>	報酬給与	677,959千円	賞与引当金繰入額	122,755千円	退職給付引当金繰入額	15,068千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="813 280 1372 392"> <tr> <td>報酬給与</td> <td>714,614千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>121,544千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16,519千円</td> </tr> </table> <p>2. 代理店手数料戻入引当金繰入額について 売上高の控除項目として処理しており、金額は下記のとおりであります。</p> <p>代理店手数料戻入引当金繰入額 16,714千円</p>	報酬給与	714,614千円	賞与引当金繰入額	121,544千円	退職給付引当金繰入額	16,519千円
報酬給与	677,959千円												
賞与引当金繰入額	122,755千円												
退職給付引当金繰入額	15,068千円												
報酬給与	714,614千円												
賞与引当金繰入額	121,544千円												
退職給付引当金繰入額	16,519千円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等	現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 等
917,405 28,019	646,517 3,020
現金及び現金同等物 889,386	現金及び現金同等物 643,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	164,142	1,500	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	162,166	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	159,970	1,500	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	158,719	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,780,397	144,910	39,660	3,964,968	-	3,964,968	-	3,964,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	96,933	30,716	-	127,650	-	127,650	127,650	-
計	3,877,331	175,627	39,660	4,092,619	-	4,092,619	127,650	3,964,968
セグメント利益又は損失()	972,371	18,922	4,538	986,755	-	986,755	2,655	984,100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 2,655千円にはセグメント間取引消去 247千円及びのれんの償却額 2,407千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「損害保険事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つに変更しております。

この変更は、損害保険事業におけるアドリック損害保険株式会社が、関係当局の認可を前提として平成23年6月1日においてあいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併される見込みとなり、当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,347,017	78,066	65,366	3,490,450	-	3,490,450
セグメント間の内部売上高又は 振替高	54,522	34,675	-	89,197	89,197	-
計	3,401,540	112,741	65,366	3,579,648	89,197	3,490,450
セグメント利益又は損失()	476,018	18,573	760	493,832	300	494,132

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額300千円はセグメント間取引消去によるものです。

2.セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年3月31日)

社債が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債(注1)	1,450,000	1,448,861	1,138
負債計	1,450,000	1,448,861	1,138

(注)1. 社債には1年内償還予定社債を含めております。

2. 金融商品の時価の算定方法

社債の時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円51銭	22円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,565	242,330
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,565	242,330
普通株式の期中平均株式数(株)	10,876,400	10,607,528
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円22銭	22円82銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	94,800	7,391
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月15日開催の取締役会において、四半期配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	158,719	15	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月15日

株式会社アドバンスクリエイト
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 健一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 立石 亮太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバンスクリエイトの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年10月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドバンスクリエイト及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。